

平成30・31年度 阿久根市測量業務等入札参加資格審査申請要領

阿久根市では、阿久根市測量業務等入札参加資格審査要綱（平成28年阿久根市告示第116号）に基づき、平成30年度及び平成31年度において市が発注する測量業務等の入札に参加を希望される方の資格の審査を行います。

平成30・31年度において、市が発注する「建設工事に係る測量・設計等の業務委託」の入札に参加を希望される方は、次の要領により申請書を提出してください。

1 資格要件

申請者は次のすべての要件を満たしていることが必要です。

- (1) 営業に関し、許可、資格等を必要とする場合において、これを有している者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 法人及び代表者が、国税及び地方税を滞納していないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団

イ 役員等が、暴力団員であると認められる法人等

ウ 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人等

エ 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している法人等

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等

カ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人等

キ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等

2 受付期間

平成30年2月1日（木）から平成30年2月28日（水）まで（閉庁日を除く。）

3 提出書類

- (1) 市内業者 別表1のとおり

※市内業者とは、阿久根市内に本社、本店、支社、支店、事業本部、又は営業所を有し、かつ、営業の実態が確認できる者とします。

- (2) 市外業者 別表2のとおり

4 申請書等の提出方法

郵送（又は準ずる方法）によることを原則とし、封筒表面に「入札参加資格審査申請書在中」と明記してください。

なお、平成30年2月28日（水）までに財政課管財係に必着とします。期間を過ぎての受付はできませんのでご注意ください。

※阿久根市内の申請者については持参可

※受付証が必要な場合は、返信用ハガキを同封してください。

5 有効期間

平成30年4月1日から平成32年3月31日まで

6 注意事項

- (1) A4フラットファイル（縦置き・色指定なし）に別表番号順に綴じ、ファイルの表紙と背表紙には必ず「商号又は名称」を記入して提出してください。
- (2) 提出書類については、前回（平成28年度）申請時の様式等から変更したのものもありますので、必ず今回指定の様式等を使用してください。
- (3) 押印漏れや添付書類に不備がある場合は受付ができませんので、提出前に再度ご確認ください。
- (4) 提出書類や本市との契約に関する情報は、法律に基づいて公開することがあります。

7 その他

- (1) 入札参加資格の有効期間中、許可、資格等を失効した場合は入札参加資格を失いますので、更新の都度、必要な書類を提出してください。
- (2) 申請内容に変更があった場合は、速やかに変更届を提出してください。

8 提出先及び問い合わせ先

〒899-1696

鹿児島県阿久根市鶴見町200番地

阿久根市役所 財政課 管財係

TEL 0996-73-1217（直通）

0996-73-1211（代表） 内線1222

別表 1

【市内業者】※黄色の網掛けは、追加又は見直した項目です。

番号	提出書類	備考
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書	中央公共工事契約制度運用連絡協議会統一様式
2	業態調書	国に準じたもので可
3	登録証明書・登録通知書等の写し	
4	営業所一覧表	本社のみの場合には不要
5	【法人の場合】 登記事項証明書又は履歴事項全部証明書（写し可） 【個人の場合】 代表者の身分証明書（写し可）	発行後3月以内のもの
6	使用印鑑届（原本）	別添エクセルファイル
7	印鑑証明書（写し可）	発行後3月以内のもの
8	税務署発行の納税証明書（写し可） 【法人の場合】「様式その3の3」 【個人の場合】「様式その3の2」 ※併せて本市発行の「市税に未納がない旨の証明書」（法人及び代表者）並びに北薩地域振興局発行の「県税に未納がない旨の証明書」も提出が必要	発行後3月以内のもの ※本市発行の市税に係る納税証明書は原本。本市以外の納税証明書は写しでも可。
9	市税等納付状況調査同意書	別添エクセルファイル
10	技術者経歴書	国に準じたもので可
11	測量等実績調書（直近2年間）	
12	委任状	支店等に委任する場合
13	技術職員名簿	別添エクセルファイル
14	主要取引金融機関	
15	誓約書及び（別紙）自己及び自社の役員等の名簿	

別表 2

【市外業者】※黄色の網掛けは、追加又は見直した項目です。

番号	提出書類	備考
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書	中央公共工事契約制度運用連絡協議会統一様式
2	業態調書	国に準じたもので可
3	登録証明書・登録通知書等の写し	
4	営業所一覧表	本社のみの場合不要
5	【法人の場合】 登記事項証明書又は履歴事項全部証明書（写し可） 【個人の場合】 代表者の身分証明書（写し可）	発行後3月以内のもの
6	使用印鑑届（原本）	別添エクセルファイル
7	印鑑証明書（写し可）	発行後3月以内のもの
8	税務署発行の納税証明書（写し可） 【法人の場合】「様式その3の3」 【個人の場合】「様式その3の2」	発行後3月以内のもの
9	技術者経歴書	国に準じたもので可
10	測量等実績調書（直近2年間）	
11	委任状	支店等に委任する場合
12	誓約書及び（別紙）自己及び自社の役員等の名簿	別添エクセルファイル